



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3822-8811

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,450	△8.8	△759	—	△430	—	△391	—
28年3月期第1四半期	16,947	20.5	△327	—	82	—	△31	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,423百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,541百万円 (207.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.36	—
28年3月期第1四半期	△0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	193,338	133,604	64.3
28年3月期	218,084	136,572	58.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 124,251百万円 28年3月期 127,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,100	2.2	14,060	△2.0	14,820	△3.8	9,280	△1.8	150.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	65,337,219 株	28年3月期	65,337,219 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,864,286 株	28年3月期	3,864,286 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	61,472,933 株	28年3月期1Q	61,473,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 部門別受注・売上高(連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、景気は弱さも見られるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れ懸念など依然として先行きが不透明な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は減少しているものの、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は322億円（前年同四半期比121%）となり、連結売上高は154億円（前年同四半期比91%）となりました。

利益については、連結営業損失は7億59百万円（前年同四半期は同3億27百万円）、連結経常損失は4億30百万円（前年同四半期は連結経常利益82百万円）となりました。また親会社株主に帰属する連結純損失は3億91百万円（前年同四半期は同31百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額157百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算をした当第1四半期連結累計期間末における支給基準の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,565	14,194
受取手形・完成工事未収入金等	81,861	28,862
有価証券	15,699	29,596
未成工事支出金等	22,611	37,807
繰延税金資産	2,568	2,617
その他	3,531	5,194
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	141,832	118,269
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,732	17,494
土地	13,960	14,058
その他(純額)	4,774	4,652
有形固定資産合計	36,467	36,204
無形固定資産	4,528	4,605
投資その他の資産		
投資有価証券	33,216	32,168
繰延税金資産	861	876
その他	1,203	1,238
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	35,256	34,258
固定資産合計	76,251	75,068
資産合計	218,084	193,338
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,249	30,912
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,389	142
未成工事受入金	3,206	5,873
完成工事補償引当金	37	38
工事損失引当金	699	801
賞与引当金	5,339	1,610
役員賞与引当金	74	5
その他	5,327	3,510
流動負債合計	64,725	43,295
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	90
退職給付に係る負債	13,096	13,296
その他	3,469	3,051
固定負債合計	16,786	16,438
負債合計	81,512	59,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	103,242	101,313
自己株式	△1,789	△1,789
株主資本合計	117,739	115,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,452	9,337
退職給付に係る調整累計額	△944	△896
その他の包括利益累計額合計	9,508	8,441
非支配株主持分	9,324	9,352
純資産合計	136,572	133,604
負債純資産合計	218,084	193,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	16,947	15,450
完成工事原価	14,438	13,151
完成工事総利益	2,509	2,298
販売費及び一般管理費	2,837	3,058
営業損失(△)	△327	△759
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	289	314
その他	136	58
営業外収益合計	429	376
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	19	46
その他	0	1
営業外費用合計	19	47
経常利益又は経常損失(△)	82	△430
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13
固定資産除売却損	11	3
特別損失合計	11	17
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	81	△448
法人税等	46	△95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△352
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△391

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,439	△1,114
退職給付に係る調整額	56	48
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△5
その他の包括利益合計	1,506	△1,071
四半期包括利益	1,541	△1,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	△1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	93	34

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	14,477	16,265	1,788	12.4
一般電気工事	7,766	10,991	3,225	41.5
情報通信工事	4,169	4,539	369	8.9
そ の 他	314	436	121	38.6
合 計	26,728	32,232	5,504	20.6

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	9,853	8,134	△1,719	△17.5
一般電気工事	5,066	5,364	298	5.9
情報通信工事	1,547	1,408	△138	△9.0
そ の 他	480	542	62	13.0
合 計	16,947	15,450	△1,497	△8.8

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。